



# 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社 遠藤照明 上場取引所 大  
 コード番号 6932 URL <http://www.endo-lighting.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤良三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営品質本部長 (氏名) 佐川武志 (TEL) (06) 6267-7095 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

### (1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,637	17.8	87	630.0	△23	—	△793	—
22年3月期第1四半期	3,088	△11.8	12	—	1	—	△104	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△62.91	—
22年3月期第1四半期	△7.97	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	18,670	5,911	31.7	468.32
22年3月期	17,922	6,883	38.4	545.26

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 5,909百万円 22年3月期 6,880百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	7,600	20.6	330	—	220	—	150	—	11.66
通 期	17,000	29.1	1,400	803.7	1,160	—	900	163.5	69.98

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規社 (社名) 除外社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	13,462,068株	22年3月期	13,462,068株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	843,374株	22年3月期	843,374株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

23年3月期1Q	12,618,694株	22年3月期1Q	13,068,019株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了し、8月9日付でレビュー報告書を受領しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	9
(5) セグメント情報.....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
4. 補足情報.....	12
生産、受注及び販売の状況.....	12

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計年度のわが国経済は、緊急経済対策効果や新興国への輸出などを背景に一部業種で回復傾向がうかがえるなど最悪期は脱したものの、欧州における金融不安の発生などから先行きの不透明感が再び強まり、雇用・消費の停滞感も残り為替・株価も不安定な状態で推移するなど依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下で、当社グループは高付加価値空間創造企業として、環境を重視した高効率LED照明器具や省エネルギーに対応した新製品開発並びに顧客満足向上と生産性向上に取り組んでおります。

また、健全な企業体質を構築するために内部統制システムの充実・確立に向け、内部統制委員会を中心に体制の整備を進めてまいりました。

その結果、第1四半期連結累計期間における売上高は36億37百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。また、営業利益は87百万円と前年同四半期比7倍の増益となりましたが、経常利益では円高による為替差損のため前年同四半期の1百万円から23百万円の経常損失となりました。一方将来の為替リスクに備えるため為替予約等に係る評価差損が円高により多額に発生したことにより、7億93百万円の四半期純損失（前年同四半期は1億4百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## ①照明器具関連事業

商業施設用照明につきましては、引き続き景気の不透明感や消費停滞の影響もあり業界全体としては引き続き厳しい状況でありましたが、環境問題や省エネへの意識は着実に高まっており、東京青山並びに大阪本社ショールームを活用して、各種専門店や百貨店への提案を活発に実施した結果、各種の案件を着実に受注することができました。また、海外市場へ本格的に営業展開を開始し代理店の更なる増強や展示会の開催等を積極的に進めてまいりました。

次にLED製品につきましては、2009年12月にLED照明器具のみを掲載した新カタログを発刊、従来の照明器具と同等価格、消費電力は約1/3を目指した約1,000アイテムのLED照明器具を2010年2月より発売開始致しました。また、LED製品拡販強化を目指し、福岡、名古屋、仙台にLED照明のショールームを新設し、1月から2月にかけて全国5箇所で一斉に展示会を開催した結果、顧客より大変高い評価を得ることができ、建築物、百貨店、各種専門店などから多数の案件の引合い並びに受注を頂くことができました。更に7月には蛍光灯対抗LED照明器具「LEDZ Lシリーズ」/ダウンライト・スポットライト「LEDZ Rシリーズ」合計860型番の新製品をリリースしLED照明器具総アイテム数が業界最多の2000点となりました。

これによりオフィス・商業施設など、様々な空間でのALL LEDを目指します。

海外子会社であるENDO Lighting(THAILAND)Public Co.,Ltd.は、為替の変動並びに原材料の高騰の影響を受けましたが、為替予約の実施並びにコストダウンに取り組んでおります。

また、昆山恩都照明有限公司（中国）は本格的なLED照明器具の販売に伴う主な供給拠点としての体制作りを優先し、高品質でローコストな製品の安定供給に向けて、生産管理体制の強化に取り組んでおります。

以上のようにLED照明器具を今後の当社事業戦略の中核におき、環境・省エネ・海外展開による収益性向上に積極的に取り組んでおります。

この結果、売上高は34億54百万円、セグメント利益は5億77百万円となりました。

## ②環境関連事業

エスコ（Energy Service Company）事業主体の子会社イーシームズ株式会社は、食品スーパーを始め流通店舗の新店または既存店での照明器具及び制御機器による消費電力の削減が、お客さまの高い評価を得て順調に契約件数を伸ばしており、今後とも省エネ機器の強みを生かし積極的にエスコ事業を進めてまいります。

この結果、売上高は1億78百万円、セグメント利益は11百万円となりました。

### ③インテリア家具事業

インテリア家具関連事業については、業務用家具に特化した新カタログを2009年9月に発刊しカタログを建築士やインテリアデザイナー等に配布し、東京青山並びに本社ショールームを活用して、積極的に販促活動に取り組む一方、家具流通における代理店との強化をはかり、ブランドの浸透と販路開拓を積極的に進めております。

この結果、売上高は1億39百万円、セグメント損失は80百万円となりました。

### ④リビング事業

リビング事業は主としてマンション等に据えつけるシステム収納家具事業を行っており、ディベロッパーや住宅メーカーを中心に営業活動を展開しております。また、その素材は、海外子会社であるENDO Lighting (THAILAND) Public Co., Ltd. から提供を受けており同社にて品質向上及びコストダウンに取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結会計期間は、季節要因もあり売上高は24百万円、セグメント損失は19百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### (総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は186億70百万円（前連結会計年度比7億47百万円の増加）となりました。

主な要因は、棚卸資産の増加によるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は負債は127億58百万円（前連結会計年度比17億19百万円の増加）となりました。

主な原因は、デリバティブ債務の増加によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は59億11百万円（前連結会計年度比9億71百万円の減少）となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、11億65百万円（前年同四半期比5億65百万円の減少）となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億31百万円の減少（前年同四半期比19億73百万円の減少）となりました。

これは、税金等調整前四半期純損失の発生が11億37百万円となったものの、その大部分はデリバティブ評価損11億12百万円によるものであり、キャッシュ・フローに与える影響は限定的である一方、棚卸資産が12億6百万円増加したことによるものであります。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億87百万円の減少（前年同四半期比1億51百万円の減少）となりました。主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億30百万円の増加（前年同四半期比10億97百万円の増加）となりました。主な要因は、借入金の増加4億30百万円と配当支出であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

製品保証引当金算定における、保守交換費用見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の保守交換費用実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の保守交換費用実績率を使用して保守交換費用見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,195	2,171
受取手形及び売掛金	3,297	3,273
商品及び製品	2,845	1,944
仕掛品	320	207
未成工事支出金	—	4
原材料及び貯蔵品	1,680	1,558
繰延税金資産	267	294
その他	718	545
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	10,316	9,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,965	2,000
機械装置及び運搬具(純額)	303	310
土地	3,181	3,190
建設仮勘定	104	5
その他(純額)	762	775
有形固定資産合計	6,317	6,282
無形固定資産	293	299
投資その他の資産		
投資有価証券	93	98
繰延税金資産	1,087	712
その他	859	836
貸倒引当金	△297	△296
投資その他の資産合計	1,742	1,351
固定資産合計	8,353	7,932
資産合計	18,670	17,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,899	2,151
短期借入金	3,335	2,830
1年内返済予定の長期借入金	456	456
未払法人税等	21	194
賞与引当金	36	82
製品保証引当金	144	140
デリバティブ債務	122	47
その他	655	984
流動負債合計	7,672	6,888

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	974	1,065
退職給付引当金	377	367
役員退職慰労引当金	350	349
修繕引当金	23	20
デリバティブ債務	2,940	1,930
その他	119	117
固定負債合計	5,086	4,150
負債合計	12,758	11,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,529	3,529
資本剰余金	2,176	2,176
利益剰余金	502	1,422
自己株式	△249	△249
株主資本合計	5,959	6,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	2
為替換算調整勘定	△45	△1
評価・換算差額等合計	△49	1
少数株主持分	1	2
純資産合計	5,911	6,883
負債純資産合計	18,670	17,922



(2) 四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,088	3,637
売上原価	1,769	2,077
売上総利益	1,319	1,559
販売費及び一般管理費	1,307	1,471
営業利益	12	87
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	2
仕入割引	1	1
為替差益	21	—
受取賃貸料	6	5
その他	7	7
営業外収益合計	39	16
営業外費用		
支払利息	12	15
売上割引	36	40
為替差損	—	66
その他	1	5
営業外費用合計	50	128
経常利益又は経常損失(△)	1	△23
特別利益		
固定資産売却益	2	0
貸倒引当金戻入額	4	—
投資有価証券受贈益	—	4
特別利益合計	6	4
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
減損損失	—	3
デリバティブ評価損	141	1,112
その他	1	0
特別損失合計	143	1,117
税金等調整前四半期純損失(△)	△135	△1,137
法人税、住民税及び事業税	14	9
法人税等調整額	△44	△351
法人税等合計	△30	△342
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△794
少数株主利益	△0	△0
四半期純損失(△)	△104	△793

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△135	△1,137
減価償却費	125	131
減損損失	—	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97	△45
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△7	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	△1	△2
支払利息	12	15
固定資産除売却損益(△は益)	△2	1
デリバティブ評価損益(△は益)	141	1,112
売上債権の増減額(△は増加)	1,029	△28
たな卸資産の増減額(△は増加)	△17	△1,206
仕入債務の増減額(△は減少)	△91	753
未払金の増減額(△は減少)	△154	△54
その他	200	△420
小計	1,013	△860
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	△11	△12
法人税等の支払額	△62	△159
営業活動によるキャッシュ・フロー	941	△1,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△41	△211
無形固定資産の取得による支出	△5	△5
その他	10	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△550	521
長期借入金の返済による支出	△137	△91
自己株式の取得による支出	△3	—
配当金の支払額	△74	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△766	330
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△87
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	159	△976
現金及び現金同等物の期首残高	1,570	2,141
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,730	1,165

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	照明器具関連事業 (百万円)	家具関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,930	158	3,088	—	3,088
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,930	158	3,088	—	3,088
営業利益又は営業損失(△)	278	△90	188	(176)	12

- (注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称  
製品の種類、性質、製造方法等の類似性を考慮して、照明器具(白熱灯器具・蛍光灯器具・レンタル等)及び家具(システム収納家具・インテリア家具用品等)に区分しております。
- 2 会計方針の変更  
「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。  
なお、これによる損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,014	73	3,088	—	3,088
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	0	483	484	(484)	—
計	3,015	557	3,573	(484)	3,088
営業利益	149	△32	117	(105)	12

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
- 2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
アジア・・・タイ、中国
- 3 会計方針の変更  
「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の当第1四半期連結会計期間から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。  
なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	アジア	中近東	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	52	282	4	340
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	3,088
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.7	9.2	0.1	11.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、中国、マレーシアほか

(2) 中近東……………UAE、キプロスほか

(3) その他の地域……………ニュージーランド、オーストラリアほか

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営課題対策会議が、経営資源の配分および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「照明器具関連事業」、「環境関連事業」、「インテリア家具事業」、「リビング事業」の4つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	照明器具関 連事業	環 境 関 連 事 業	インテリア 家具事業	リビング事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	3,338	135	139	24	3,637	—	3,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	116	43	—	—	159	△159	—
計	3,454	178	139	24	3,796	△159	3,637
セグメント利益又は損 失 (△)	577	11	△80	△19	489	△401	87

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△4億1百万円には、セグメント間取引消去△1億59百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2億42百万円が含まれております。全社費用は主に親会社の管理部門にかかる費用です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
照明器具関連事業	1,308	—
インテリア家具事業	2	—
リビング事業	18	—
合 計	1,329	—

- (注) 1. 金額は製造原価としております。  
2. 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

##### (2) 受注実績

当社は、主に需要予測に基づく見込生産方式を採用しておりますので該当事項はありません。

##### (3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
照明器具関連事業	3,338	—
環境関連事業	135	—
インテリア家具事業	139	—
リビング事業	24	—
合 計	3,637	—

- (注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。